

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

三信電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 4

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 5
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	113,414	115,019	144,159
経常利益（百万円）	646	948	802
四半期（当期）純利益（百万円）	390	670	516
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△310	1,098	492
純資産額（百万円）	58,679	59,229	58,716
総資産額（百万円）	82,611	87,881	79,882
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.88	22.90	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	71.0	67.4	73.5

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.39	11.31

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかながらも景気回復が続き、中国においても景気の拡大テンポが持ち直すなど一部で明るい兆しが見られたものの、欧州における債務危機や米国の財政問題をはじめ景気の下振れリスクは依然払拭できないまま推移しました。また、我が国経済につきましても、円高基調だった為替相場が期の後半から円安に進み、同時に株価も上昇を見せるなどしましたが、期間全体では厳しい情勢となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、スマートフォンやタブレット、省エネ住宅関連向けの需要は堅調に推移したものの、テレビやパソコン向けの需要低迷が鮮明になるなど厳しい事業環境となりました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,150億19百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は10億51百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益は9億48百万円（前年同期比46.7%増）、四半期純利益は6億70百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

① デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、半導体はデジタル家電向けやハードディスク駆動装置向けが減少したものの、家庭用ゲーム機向けやモバイル向けが増加し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。また、電子部品につきましても、新規商材の立ち上がりが見られたものの、総じて低迷し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は1,077億46百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損益は5億51百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

なお、受注高は1,109億30百万円、受注残高は334億90百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ネットワークシステム関連ビジネスが減少したものの、放送設備の大型案件の納入等により映像システム関連ビジネスが増加し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は72億73百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント損益は5億57百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

なお、受注高は106億6百万円、受注残高は76億91百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	30,281	—	14,811	—	15,329

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,001,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 29,264,400	292,644	同上
単元未満株式	普通株式 15,573	—	—
発行済株式総数	30,281,373	—	—
総株主の議決権	—	292,644	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,001,400	—	1,001,400	3.31
計	—	1,001,400	—	1,001,400	3.31

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,001,442株となっております。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	第一営業本部長	常務取締役	東日本営業本部長	正田 良弘	平成24年10月1日

第4 【経理】の状況

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,235	7,638
受取手形及び売掛金	38,676	51,393
電子記録債権	—	1,057
商品	16,329	18,426
半成工事	3	127
その他	2,524	2,797
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	72,744	81,412
固定資産		
有形固定資産	4,313	4,263
無形固定資産		
のれん	52	42
その他	163	134
無形固定資産合計	215	176
投資その他の資産		
その他	2,791	2,090
貸倒引当金	△182	△61
投資その他の資産合計	2,609	2,029
固定資産合計	7,138	6,469
資産合計	79,882	87,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,777	20,853
短期借入金	3,470	6,030
未払法人税等	148	118
引当金	578	258
その他	974	1,149
流動負債合計	20,948	28,410
固定負債	218	241
負債合計	21,166	28,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,125	32,210
自己株式	△767	△767
株主資本合計	61,499	61,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	167
繰延ヘッジ損益	6	△96
為替換算調整勘定	△2,895	△2,426
その他の包括利益累計額合計	△2,783	△2,355
純資産合計	58,716	59,229
負債純資産合計	79,882	87,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	113,414	115,019
売上原価	105,641	107,237
売上総利益	7,773	7,781
販売費及び一般管理費	7,051	6,730
営業利益	722	1,051
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	15	60
その他	59	45
営業外収益合計	87	122
営業外費用		
支払利息	19	11
売上割引	8	12
為替差損	128	199
その他	7	1
営業外費用合計	162	225
経常利益	646	948
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	299
特別利益合計	2	299
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損	—	59
投資有価証券評価損	18	125
会員権評価損	8	0
和解金	—	81
特別損失合計	33	267
税金等調整前四半期純利益	615	980
法人税、住民税及び事業税	199	251
法人税等調整額	25	58
法人税等合計	225	310
少数株主損益調整前四半期純利益	390	670
四半期純利益	390	670

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	390	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	61
繰延ヘッジ損益	19	△102
為替換算調整勘定	△620	468
その他の包括利益合計	△700	428
四半期包括利益	△310	1,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310	1,098
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
三信国際貿易（上海） 有限公司(銀行借入)※1	(2,155千米ドル)	176百万円	三信国際貿易（上海） 有限公司(銀行借入)※1	(1,655千米ドル)	143百万円
従業員（銀行借入）※2		78百万円	従業員（銀行借入）※2		75百万円
計		255百万円	計		219百万円

※1 経営指導念書の差入によるものであります。

※2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	218百万円	185百万円
のれんの償却額	18百万円	10百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月21日 取締役会	普通株式	292	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,395	7,018	113,414	—	113,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,395	7,018	113,414	—	113,414
セグメント利益	633	328	962	△315	646

(注) 1 セグメント利益の調整額△315百万円には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,746	7,273	115,019	—	115,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,746	7,273	115,019	—	115,019
セグメント利益	551	557	1,108	△160	948

(注) 1 セグメント利益の調整額△160百万円には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.88	22.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	390	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	390	670
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,280	29,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………292百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。